

1. 木質バイオマス関連情報

■岡山県真庭市と(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ(岡山)が「地方創生 SDGs に係る包括連携協力に関する包括協定書」を締結。同市と(株)中国銀行(岡山)とはこれまでも脱炭素や地域通貨、高齢者支援、耕作放棄地の活用などの地方創生に係る取組みを様々な分野で積極的に連携してきており、今回の締結を機により一層強化していく考え。具体的な連携事項は(1)SDGsの達成、浸透、推進に関する事項、(2)地域脱炭素の取組みに関する事項、(3)森林、木材産業に関する事項、

(4)バイオマスや地域新電力等の再生可能エネルギーに関する事項、など。まずは脱炭素化の取組みについて、ちゅうぎん側が金融やコンサルティングで支援を行い、中国銀行の支店に真庭産の木材を使った内装を取り入れる予定【NHK NEWS WEB、(株)ちゅうぎんファイナンシャルグループ:2022/11/22】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/okayama/20221122/4020014838.html>

<https://www.chugin-fg.co.jp/news/48.html>

■青森県弘前市の(株)町田アンド町田商会、鶴田町の精米業(株)リーフ、平川市の(株)津軽バイオマスエナジーの3社が、リーフ所有のもみ殻を保管するハウス内でモミガライトを製造する様子を報道陣に公開(11月22日)。モミガライトは機械でもみ殻を固形化したもの。機器により300℃の熱を加えてもみ殻を圧縮することで、直径約4cm、長さ7~10cmの筒状のモミガライトが出来上がる様子を見守った。町田アンド町田商会はリーフに製造機器をリース。リーフは稲刈りシーズン後の10、11月に鶴田町の農家から無償で回収したもみ殻600tで、300日かけてモミガライトを2t/日製造。モミガライトを購入した津軽バイオマスエナジーはこれを破碎し、木質チップの助燃材として2023年度に使用する予定。バイオマス発電の燃料とし、処分困っているコメ農家が多いもみ殻を有効利用することで、野焼き防止やCO₂発生抑止、冬期間の雇用創出につなげたい考え【陸奥新報、ATV:2022/11/23】

<http://www.mutusinpou.co.jp/news/2022/11/73354.html>

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/atv/211474?display=1>

■(株)エコグリーンホールディングス、「林地残材等の受入れ及び木質バイオマス利用増進に関する協定」を千葉県八街市と締結。エコグリーンホールディングスはグループ会社の(株)EG Forest(千葉)と共に2021年11月に千葉県富里市と同協定を締結しており、八街市との締結は県内で二例目。同市では2019年に発生した台風15号と19号(東日本台風)によって、倒木・電柱の倒壊等による大規模停電が発生。今回の締結により、今後はより広域的に風倒木や剪定枝等の集約が可能になる。同社は収集した木材を自社工場及び協力工場(業務提携先)において木質チップに製造加工し、建材メーカーや発電所に販売するなどしている【PR TIMES:2022/11/24、(株)エコグリーンホールディングス】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000005.000080646.html>

<https://www.eco-g.com/reresource>

■産学連携のNEDOの国際プロジェクト「地域のバイオマスを利用した省エネ型エビ養殖システム高度化実証研究(ベトナム)」、11月1日より開始。プロジェクトの実験場所はベトナム・ティエンザン省にある養殖場。代表機関および実施責任者は裕幸計装(株)(東京)で、工学院大学(東京)や九州大学(福岡)、(株)インターネットイニシアティブ(IJ)(東京)、(株)三菱総合研究所(東京)が参加。地域の未利用バイオマス(レモングラスの葉)とエビ養殖汚泥を樹脂製のメタン発酵槽に投入してバイオガスを製造し、固体酸化物形燃料電池(SOFC)に供給して高効率発電を行い、養殖池への空気供給(エビの育成に必要な)の電力源として利用するグリーン電力の循環型システムを実証。これに「IoTを用いた制御によるエビ養殖」の2つを組み合わせる世界初の実証研究となる。実施期間は2025年12月31日まで【日経 XTECH:2022/11/28、工学院大学:2022/11/04】

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/14129/>

<https://www.kogakuin.ac.jp/news/2022/110491.html>

■環境省の国定勇人政務官が新潟県三条市入りし、三条市保内発電所を視察（11月28日）。同発電所は2017年9月に稼働。三条市内及び県内外の林業から出た間伐材をチップ化したものを燃料とし、約900℃で燃焼して蒸気を作り、蒸気のエネルギでタービンを回転させて発電する施設。SGET グリーン発電三条合同会社（新潟）が運営。発電規模は6,250kW。国定政務官は2006年から2018年までの4期、三条市の市長を務めていた【NIKEI：2022/11/28、（株）タクマ；2016/01/12】
<https://www.nikei.jp/555911/>
https://www.takuma.co.jp/news/2015/20160112_1.html

■京セラコミュニケーションシステム（株）（京都）、北海道石狩市の石狩湾新港地域に総事業費約80億円をかけて再生可能エネルギー100%で運営するゼロエミッション・データセンターの建設開始へ。同社は2019年にこの計画を発表したが、その後当初予定していたベースロード電源の計画変更によりあらためて電源構成およびデータセンター設計の見直しを実施。2022年12月からデータセンター建設に着手し、2024年夏竣工、同年秋開業予定となった。データセンター等の大規模な需要施設においては安定した再生電力と経済性の確保が課題で「再生の直接利用」の実現は容易ではないが、このデータセンターでは自社所有の太陽光発電所を近隣に新設し、石狩市を中心とした道内にある既存の風力発電所や木質バイオマス発電所などから電力を調達。消費電力のすべてを道内の再生可能エネルギーでまかなう。また複数の再生を「信頼性」「環境性」「経済性」を同時に確保しながらデータセンターを運営するために、蓄電池とAI技術を活用した電力需給制御の仕組みを独自に構築する【NHK NEWS WEB：2022/11/28、京セラコミュニケーションシステム（株）：2022/11/24】
<https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20221128/7000052875.html>
<https://www.kccs.co.jp/news/release/2022/1124/>

■関西電力（株）（大阪、以下「関電」）、兵庫県産木材のチップだけを燃料に使う「朝来バイオマス発電所」（兵庫県朝来市）の稼働停止を発表。兵庫県、朝来市、兵庫県森林組合連合会（兵庫、以下「県森連」）、（公社）兵庫みどり公社（兵庫）及び関電と2013年12月9日付で締結した「五者協定」に基づき事業に取り組んできたが、燃料のチップ供給を担っていた県森連から事業撤退の申し出があったため。コロナ禍でリモートワーク

が普及した米国などで住宅需要が上昇。輸入木材が高騰し、国産材の需要が増え、発電用だった木材も住宅用に回り、全国的なバイオマス発電の増加もあって価格が上がった。県森連はチップ確保のため木材の買い取り価格を当初の約1.4倍に引き上げたが、加工費を含めると発電所への売却価格を上回り、赤字がかさんだ。収支改善の見通しが立たず、継続は困難として事業からの撤退を申し出た。発電所は2016年12月に運転開始。関電子会社の（株）関電エネルギーソリューション（大阪）が運営し、一般家庭1万2,000世帯分に当たる3,700万kWh/年を発電。FITを利用し関電に売電していた。発電所は12月24日に稼働停止し、翌25日付で同事業の官民協働スキームを解消。関電は今後事業譲渡を含めた検討を進めていくとしている【ひょうご経済+、兵庫県、関西電力（株）：2022/11/30、朝日新聞：2022/12/10】

<https://www.kobe-np.co.jp/news/keizai/202211/0015852839.shtml>
https://web.pref.hyogo.lg.jp/press/20221130_11894.html
https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2022/pdf/20221130_2_j.pdf
<https://www.asahi.com/articles/ASQDB4GKDQD9PIHB00Z.html>

■自然エネルギー等による発電、電気の供給及び販売等を行うベナート（株）（京都）が、「兵庫グリーンバイオマスファーム」の竣工式を11月30日に開催。兵庫グリーンバイオマスファームは兵庫県加古川市に所在し、1,920kWの電力を3,600世帯へ安定供給を可能とするメガワット級の廃食用油バイオマス発電所。最大で2,500t/年の廃食用油を消費する。廃食用油は収集、精製コスト等が課題となり、日本国内の廃食用油の28%は海外に輸出され、海外における廃食用油バイオマス発電の燃料として利用されているが、同ファームの運用により地産地消費型で電力の安定供給を実現するだけでなくゴミ問題も解決するとしている。設計および施工は二次資源ホールディングス（株）（大阪）が、地域で排出された廃食用油を収集し精製するサポートは都市油田商事（株）（大阪）が担う【PR TIMES：2022/12/01】
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000005.000112333.html>

■住友重機械工業（株）（東京）、東ソー（株）（東京）が同社南陽事業所（山口県周南市）内に建設予定の74MW級木質バイオ

マスおよびリサイクル燃料混焼発電用ボイラの EPC を受注したと発表。採用されたのは住友重機械工業の循環流動層(CFB)ボイラ(再熱式)。東ソーの南陽事業所にある既存の自家発用火発電所では主に石炭を使用していたが、新設する発電所では木質系燃料に加え、建築廃材や RPF 等の廃棄物系燃料も利用する。将来的にはバイオマス専焼を目指し、これにより CO₂ 排出量を約 50 万 t/年削減する見込み。着工は 2022 年 7 月、発電開始は 2026 年 4 月の予定【住友重機械工業(株):2022/12/02、東ソー(株):2022/07/22】

<https://www.shi.co.jp/info/2022/6kgpsq000000ls7t.html>

<https://www.tosoh.co.jp/news/release/2022/20220727.html>

■特種東海製紙(株)(東京)、子会社の新東海製紙(株)(静岡)が島田工場(同)内にバイオマスボイラを建設すると発表(11月30日)。低炭素社会の実現に向けた取り組みとして、現在、島田工場稼働する 10 号バイオマスボイラ(PS・木質チップボイラ)を廃棄し、新たにバイオマスボイラを建設。今回のボイラ更新により、化石燃料の使用量削減等を行い、CO₂ 排出量の削減、エネルギーコストの削減をはかる。新ボイラによる電力は自社工場での消費分に充て、外部への販売は計画していない。ボイラの設備能力は 70t/h 級、投資額は約 125 億円。「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」への申請を予定。稼働時期は 2027 年 1 月予定で、新ボイラが安定稼働後に 10 号機を停機する予定【PJ プラジャーナル:2022/12/02、特殊東海製紙(株):2022/11/30】

<https://plasticjournal.net/backnumber/6200.html>

<https://www.tt->

paper.co.jp/app/files/uploads/2022/11/20221130_info-1.pdf

■香川県高松市、うどんチェーンの(株)はなまる(東京)と廃棄うどんの提供に関する協定を締結(10月28日)。高松市は 2016 年から市東部下水処理場で家庭などからの汚泥を発酵させ、発生したガスを用いた発電事業を実施。汚泥の流入前に発酵が進みやすくなる夏場にガスの発生量や発電量が低下することなどを踏まえ、発電量増加に向けた在り方を検証しようと、市内に本社がある「さぬき麺業(株)」の協力を得て 6 月から廃棄麺を加えた実験を実施してきた。第 2 弾となるはなまるからは同市にある工場製造され、不要になった生地など 60kg 程度/日を 11 月 1 日から提供されており、発電量は約 1 万 5,000kWh/年の増量を見込む【四国新聞:2022/12/05】

<http://www.shikoku->

[np.co.jp/kagawa_news/locality/article.aspx?id=20221205000145](http://www.shikoku-np.co.jp/kagawa_news/locality/article.aspx?id=20221205000145)

■山形県西川町、町議会全員協議会で木質バイオマス発電所と同発電所から排出される熱や CO₂ を活用する園芸施設を、同町入間に整備する方針を明らかに(12月5日)。県内有数の豪雪地で、町内産間伐材などの活用による林業振興や通年農業を推進する。両施設は旧入間小跡地への建設を計画。間伐材などをチップ化したものを燃料に使い、最大発電能力は 250kW の見込み。隣接する園芸施設には農業用ハウスを 5 棟設け、発電所から出た熱や CO₂ を融雪や生育管理などに活用する。両施設は町が設置し、運営は指定管理者が担う。事業費は未定で来年度当初予算に調査費を計上する。2025 年度に稼働を開始する計画【山形新聞:2022/12/06】

<https://www.yamagata->

[np.jp/news/202212/06/kj_2022120600159.php](http://www.yamagata-np.jp/news/202212/06/kj_2022120600159.php)

■日清オイリオグループ(株)、地球温暖化防止を目的に、同社堺工場にバイオマスボイラ新設へ。同社は「環境目標 2030」を策定し、「地球温暖化の防止、資源循環の構築、植物資源/自然保全、環境にやさしい開発の推進」に取り組んでいる。2021 年 1 月からは大阪府堺市にある同社堺工場サステナビリティセンター構想のもと、CO₂ 排出量削減策の検証や将来を見据えた環境関連技術の実装化を進めており、その一環として実施。植物油の精製工程で発生する副生物や回収油等のバイオマスカーボンをニュートラルなエネルギーとして活用する事で、約 485t/年の CO₂ 排出量を削減する。2023 年 1 月より稼働開始予定【日清オイリオグループ(株):2022/12/07】

<https://www.nisshin->

[oillio.com/company/news/down2.php?attach_id=1490&uid=8358](http://www.nisshin-oillio.com/company/news/down2.php?attach_id=1490&uid=8358)

■佐賀県佐賀市が富士町に木質バイオマス発電施設の誘致を進めていた事業で、運営主体となる合同会社が解散し、事業が頓挫。12月8日の市議会一般質問で明らかに。2018年8月に県内の8森林組合が「さが木質バイオマス利用推進協議会」を設立。今年4月、協議会の4組合が合同会社「さがもり」を設立しFITの申請等を進める予定だったが、組合の一つがウッドショックの影響などによる事業への懸念から8月に協議会と同社を脱退。残る3組合では事業継続は困難と判断し、9月の協

議会で同社と同協議会の解散を決めた。計画では合同会社設立後 2023 年度に着工、2026 年度施設稼働予定。施設の定格出力は約 2,000kW で約 27 億円の事業費を見込んでいた。市が 6 月に市議会経済産業委員研究会で建設予定地の整地の予算化を行う方針を示したばかりだった。市では今後、別の木質バイオマス活用方法を模索するとしている【佐賀新聞:2022/12/09】

<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/959594>

■岩手県花巻市の(株)花巻バイオマスエナジー、木質バイオマス発電の余熱で生産しているキクラゲを使った漬物を同市の漬物製造業道奥と共同で開発。漬物はキクラゲと岩手県産、青森県産の食材を合わせた 3 種類でゴボウはネギオイル風味、高菜はごま油・ラー油風味、菊芋はショウガ風味。同発電所は岩手県産の間伐材と松くい虫被害木を燃料にしており、発電出力は 6,250kW。年間総電量は約 4 万 MWh/年。作られた電気は(株)タケエイでんき(東京)を通して地元の公共施設等に供給されている【岩手日報:2022/12/10、(株)花巻バイオマスエナジー】

<https://www.iwate-np.co.jp/article/2022/12/10/130807>

<http://hanamaki-be.jp/business.html>

■新潟県十日町市で建設予定の、間伐材等の未利用材を燃料とするバイオマス発電所「十日町バイオマス発電所」が工事地鎮祭(12月11日)。太陽光発電システムの開発・運用などを手がけるシフトエナジージャパン(株)(福岡)が約 30 億円を投じて建設するもので、発電出力は約 2,000kW、一般家庭約 4 千世帯分の電力を発電。発電事業者名は「合同会社十日町バイオマス発電所」。バイオマス産業都市として国の認定を受ける十日町市で、地元の森林資源を燃料として有効活用する。燃料となる木材は十日町地域森林組合が中心となり供給する計画。2024 年 1 月の商業運転開始を目指す【NHK NEWS WEB:2022/12/12、OSR No.541:2022/12/14、十日町新聞:2022/12/22】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/niigata/20221212/103002344>

[0.html](https://www3.nhk.or.jp/lnews/niigata/20221212/103002344)

<http://www.tokamachi-shinbun.com/>

■日立造船(株)(大阪)が運営する宮の郷木質バイオマス発電所(茨城県常陸太田市)と、同発電所にチップを供給する宮の郷木質チップ製造工場(同)が、12月7日午後1時から稼働

を一時的に停止。未利用材丸太集荷に難航しているため。同発電所は 2015 年に運転開始。地元茨城県などから産出される「未利用材」を主燃料として活用し、発電出力は約 5.7MW。同発電所は体勢を整え、2023 年 1 月第 2 週の稼働再開を予定している【日刊木材新聞社:2022/12/13、リム情報開発(株):2022/12/22】

https://jfpj.jp/mokuzai_news/24209

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1733413.html>

■(株)信州タケエイ(長野)、木くず破砕プラント竣工。長野県内で解体工事件数が増加するなど、木くずの発生量が年々増える傾向にあり、また近年頻発する自然災害によって生じた木くずを受け入れる機会も多くなっていることからプラントをリニューアルすることに。これにより、木くずの処理能力が従来の 5 倍である 101.76t/日まで拡大。また後工程に「ふるい機」を新しく導入。木くずに付着している細かな砂などをふるい落とし、チップの品質を向上させ、一部は紙の燃料となるパルプチップに切り替える。破砕した木質チップはグループ内の市原グリーン電力(株)等の木質バイオマス発電所で使用することで、グループ内の資源サーキュラー利用も推進【(株)タケエイ:2022/12/13】

https://www.takeei.co.jp/pdf/ir_20221213.pdf

■愛知県瀬戸市がバイオマス発電で出た廃液の臭いでイノシシを撃退する実証実験。住宅地に隣接する同市宮地町の「さくら公園」に出没するイノシシから利用者を守るため。焦げたような臭いがする廃液をペットボトルの容器に入れ、イノシシが通る場所に設置する仕組み。バイオマス発電プラントで、生木チップから可燃性ガスを発生させるときに出る廃液は、木酢液と同じ成分でありながら濃厚で、下痢止め薬のような木(もく)クレオソートの臭いがし、野生動物が本能的に嫌がる山火事を連想させるとされる。環境への負荷もなく安全性も高い。考案した「オフィストライ」(千葉)は、「(同県)館山市での実証実験では、効果について地域の評価を得ているほか、野生動物との接触防止対策として鉄道などでの利用が進んでいる」と話す。効果が 3 カ月ほど持続し、コストも 100 m²当たり 2 千~3 千円で済むという。さくら公園では 11 月上旬、計 30 カ所ほどに廃液入り容器を設置。市内の別の公園でも 30 カ所設置し、イノシシ撃退の効果調べていく【朝日新聞:2022/12/14】

<https://www.asahi.com/articles/ASQDF7FY9QD90IPE00C.html>

■イーレックス（株）（東京）、ハウジャンバイオマス発電所起工式を建設予定地であるベトナム社会主義共和国ハウジャン省にて開催したと発表。同社の海外第1号となるバイオマス発電所であり、ベトナム初の商用バイオマス発電所となる。もみ殻（約13万t/年）を主燃料とした地産地消型の発電容量20MWのバイオマス発電所で、発電した電気は現地FIT制度による8.47US cent/kWhの価格で売電される。事業会社名は「Hau Giang Bioenergy Joint Stock Company」で、イーレックスが51%、国営ベトナム電力総公社（EVN）傘下のPower Engineering Consulting Joint Stock Company 2が10%、ベトナム国再生可能エネルギー発電事業者Son My Renewable Energy Joint Stock Companyが19%、Ninh Thuan Agriculture & Renewable Energy Joint Stock Companyが9%、その他燃料供給会社が11%出資。同事業は「二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」に採択されたため、補助金の交付が決定している。2022年9月着工、2024年10月末完了、同年11月末試運転完了、2024年12月商用運転開始予定【イーレックス（株）：2022/12/15】

<https://www.erec.co.jp/news/pressrelease/2289/>

■京都フュージョニアリング（株）（京都）、京都府向日市の竹林の中で管理されなくなった竹林（放置竹林）の保全活動で得られた竹の一部をマイクロ波を利用して炭化（炭素の固定化）する取り組みを新たにスタート。同社は2021年度より（公財）京都産業21（京都）が実施する「産学公の森」推進事業にて、マイクロ波発生装置による竹等のバイオマス資源の炭化技術開発に取り組んできた。京都府向日市の協力により、市が整備した適正管理モデル竹林を活用し、今回の取り組みが実現。カーボンネガティブを目指したバイオマスの炭化はこれまでも社会において実績があるが、今回の取り組みはマイクロ波装置を利用してバイオマスの炭化プロセスを確認するものであり、将来的に核融合の熱を利用した炭素固定化の実証に向けた基礎検証になるとしている【京都フュージョニアリング（株）：2022/12/15】

<https://kyotofusioneering.com/news/2022/12/15/1045>

■（株）神鋼環境ソリューション（兵庫）、日鉄エンジニアリング（株）（東京）、大豊建設（株）（東京）との3社にて構成した特定建設共同企業体（代表企業＝神鋼環境ソリューション）が、地方共同法人日本下水道事業団（東京）から「琵琶湖湖南中部

浄化センター下水污泥燃料化施設建設工事」を受注。2022年10月28日に工事請負契約を締結。湖南中部浄化センター（滋賀）は、場内で発生した污泥を濃縮及び脱水で減容化したのち焼却炉2炉で焼却処理し、焼却灰の場外処分を行っている。このうち1炉が老朽化により更新時期を迎えるにあたり、污泥消化施設及び污泥燃料化施設を新設。生成物である污泥燃料は石炭代替燃料として発電所等で有効利用する。契約金額は101億2,000万円（税込）【（株）神鋼環境ソリューション：2022/12/15】

[https://www.kobelco-](https://www.kobelco-eco.co.jp/topics/news/2022/20221215.html)

[eco.co.jp/topics/news/2022/20221215.html](https://www.kobelco-eco.co.jp/topics/news/2022/20221215.html)

■岡山大学学術研究院医歯薬学域病理学（免疫病理）の大原利章助教らが、ローラー式圧搾機を用いて木材をストローのように圧搾する事で効率的に脱水し、水溶性リグニンを得る技術を開発。発電効率を上げるためにコストを掛けずに木材の含水率を下げることが課題だったが、同技術は圧搾のみで含水率を35%以下に下げることができ、新たなバイオマス発電の原料の製造技術として用いることが可能に【岡山大学：2022/12/16】

https://www.okayama-u.ac.jp/tp/release/release_id1030.html

■山口県周南市と出光興産（株）（東京）、東ソー（株）（東京）、（株）トクヤマ（東京）、丸紅（株）（東京）が、山口県周南市の戸田（へた）地区にある向嶽（むかいだけ）にて早生樹種等を植林するセレモニーを実施（12月15日）。実証事業は、2021年1月に設置された「周南市木質バイオマス材利活用推進協議会」を契機として、同年12月15日に市と「木質バイオマス材利活用及び森林整備等に関する連携協定」を結んだ4社で実施。周南市が持つ豊かな森林資源を地産地消のエネルギー源ととらえ、発電設備を持つ各社による木質バイオマス材の利活用と森林整備の推進を目指す。今年9月には正式に植林共同実証事業契約を締結している。各社は植林にあたり15～20年で大きく成長する早生樹を1種類ずつ選定。植林は県東部森林組合が担当し12月初めから、向嶽の2.3haの市有林にエリートスギ、ユリノキ、ハンノキ、ユーカリ、ヤシャブシ、コウヨウザンの6種、合わせて3,500本を植えた【東ソー（株）：2022/12/16、日刊新周南：2022/12/19】

[https://www.tosoh.co.jp/news/assets/newsrelease20221216-](https://www.tosoh.co.jp/news/assets/newsrelease20221216-vom.pdf)
[vom.pdf](https://www.tosoh.co.jp/news/assets/newsrelease20221216-vom.pdf)

<https://www.shinshunan.co.jp/news/economy/shunan/202212/022134.html>

■独業界団体のエネルギー水道事業連合会 (BDEW) と太陽エネルギー・水素研究所 (ZSW) によると、2022 年に同国のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合は 46.9%と、前年の 42.0%から 4.9%ポイント上昇。強い日照と風速が確保できたため。電力消費全体では前年比 3.1%減の 5,465 億 kWh。一方発電量は 1.9%減の 5,740 億 kWh で、そのうち風力、太陽光、水力、バイオマス、廃棄物、地熱を含む再生可能エネルギーによる発電量は 2,562 億 kWh。エネルギー別では陸上風力が 990 億

kWh(9.3%増)、太陽光が 623 億 kWh (21.2%増)、バイオマスが 468 億 kWh (2.9%増)、海上風力が 250 億 kWh (2.6%増) などとなった【REUTERS：2022/12/19】

<https://jp.reuters.com/article/germany-power-renewables-idJPKBN2T30AC>

※OSR：バイオマス・再エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■経産省・資源エネルギー庁、11月22日に「第19回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会バイオマス持続可能性ワーキンググループ」を開催。バイオマス燃料の栽培や輸送時に出る「ライフサイクル温室効果ガス (GHG)」を巡り議論。PKS やパームトランクといった農産物の収穫に伴って生じるバイオマスの他、木質チップ、木質ペレットについて GHG 既定値の案が提示された。木質ペレットは輸入、国産の場合別に、「林地残材等」「その他の伐採木」「製材残渣」といった3種類の原料種に応じた規定値を設定した上で輸送距離と輸送手段のサイズ別区分、乾燥工程の熱源として化石燃料を利用するケースとバイオマス燃料を利用するケースの2種類の区分が設けられ、排出量が算出されている。バイオマス発電事業者にはこの既定値を基にライフサイクル GHG 総量の算定を求め、将来的に GHG 排出量を FIT 認定時の指標とする考え。委員から既定値案の了承を得たため、近くパブリックコメント (意見募集) を行ったうえで確定する予定【電気新聞：2022/11/24、経産省：2022/11/22】

<https://www.denkishimbun.com/archives/243618>

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene/shinenergy/biomass_sus_wg/019.html

■田原グリーンバイオマス合同会社 (東京)、11月30日に「田原グリーンバイオマス発電所」の起工式を建設予定地で開催。同社は伊藤忠商事 (株) (大阪) および九電みらいエナジー (株) (福岡) が各 40%、東急不動産 (株) (東京) が 20% 出資して設立された事業運営会社。愛知県田原市に発電出力 50,000kW のバイオマス発電所を建設する。年間発電電力量は約 3 億 4,000 万 kWh/年 (一般家庭約 11 万世帯分の年間消費電力に相当)。施工は東洋エンジニアリング (株) (千葉)、運転・保守は

(株) 東京エネシス (東京)、使用燃料の輸入木質ペレット等の供給は伊藤忠商事、国内物流は愛知海運産業 (株) (愛知)、オーナーズエンジニアリングは九電みらいエナジーが担う。2022 年 11 月に着工、2025 年 4 月運開予定【九電みらいエナジー (株)：2022/12/01】

<https://www.q->

[mirai.co.jp/files/optionallink/00000371_file.pdf?1669911460](https://www.q-mirai.co.jp/files/optionallink/00000371_file.pdf?1669911460)

■宮崎県児湯郡川南町でバナナを栽培する NEXT ファーム宮崎、ハウスの加温に重油ボイラから木質バイオマスボイラに切り替え。同町がバイオマス燃料への移行を掲げる「町バイオマス産業都市構想」を策定してから初の導入事例で、町は費用の 1/2 の約 150 万円を補助。切り替えたボイラは所有する 3 台中 1 台で、ハウス 1 棟 (約 1,200 m²) を 11 月～翌年 3 月頃まで加温する。燃料の木質ペレットは同県都農町の都農ペレット工業 (株) から購入。同社社長は大口の法人客から重油ボイラ使用のバナナの仕入れを断られた経験から「重油をたくことが今やハンディになりつつある」と指摘。今回の導入により環境意識の高い顧客の獲得や農園のイメージアップを期待する。川南町は CO₂ の削減量や経済性を検証し、他の施設での導入促進につなげる【宮崎日日新聞：2022/12/04】

<https://www.the->

[miyanichi.co.jp/chiiki/_67916.html?utm_source=ise&utm_medium=ise](https://www.the-miyanichi.co.jp/chiiki/_67916.html?utm_source=ise&utm_medium=ise)

■(株) コスモテック (福島)、農業ハウス向けに大型の木質ペレットストーブを開発へ。燃料油高騰に伴い農家から要望が寄せられているため。同社は以前から電気式タイプや電気を使用

しないタイプのペレットストーブ「コスモ・ペレスト」を自社で開発し、販売している【日刊工業新聞：2022/12/06】

<https://www.nikkan.co.jp/spaces/view/0068320>

■商船三井が最大高さ 53m の「風力推進装置」を船舶に搭載へ。2025～2029 年にかけて風力推進装置 12 基を製造し、船舶に搭載する。新造船に加え既存船も対象。1 本の帆当たり温室効果ガス排出量を 5～8%程度削減できると予測。風力を船舶の推進力として利用する「硬翼帆(こうよくほ)」を搭載した「ウインドチャレンジャー」を搭載した最初の船舶「松風丸(しょうふうまる)」は、東北電力用の石炭輸送船として大島造船所(長崎)が建造し、10月に就航。2隻目は米企業向けの本質ペレット輸送のバラ積み船に決定しており、大島造船所の建造で2024年竣工予定【ニュースイッチ：2022/12/09】

<https://newswitch.jp/p/34909>

■北海道伊達市、2023年度に館山下町に新設する熱エネルギー供給施設の実設計を予定。同地区への誘致を目指す農業生産法人に、温泉を供給するための蓄熱槽や配管を整備する。掘削工事は10月25日に入札し、アーストラストエンジニアリング(株)(北海道)が1回目、税抜き1億3,600万円で落札。12月6日には概略設計となる熱エネルギー供給施設検討業務の入札で八千代エンジニアリング(株)(東京)が1回目、税抜き1,280万円で落札した。施設規模は2022年度末までを業務期間とする概略設計で固める。掘削により年度内に温泉の温度や湧出量が判明することから、市は温泉熱利用に必要な蓄熱槽、配管、補助的に加温するための施設を新設する計画。温泉水の加温には木質ペレットやヒートポンプなどの活用を想定。2024年度の施工、2025年度の供用開始が目標【北海道建設新聞社：2022/12/09】

<https://e-kensin.net/news/153558.html>

■山形県、「やまがた太陽と森林(もり)の会」の取組みにより生み出されたCO₂削減価値(J-クレジット)を購入する企業を募集中。同会は、県民が設置した再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備又は木質バイオマス燃焼機器)で生み出されたCO₂削減効果を取りまとめ、国のJ-クレジット制度を活用してその環境価値を「見える化」とするとともに、環境価値の取引により得られる収益を県内の環境保全事業に活用している。今回販売予定となるのは再エネ電力(太陽光発電設備)の2,931t-

CO₂と、再エネ熱(木質バイオマス)の1,124t-CO₂で、合計4,055t-CO₂。クレジットは最低50tから原則最大400tまで1t単位で購入でき、募集期間内に購入申し込みした県内外の企業等の中で、1tあたりの購入希望価格が高い順に販売される。募集期間は11月28日(月)～12月28日(水)まで【NHK NEWS WEB：2022/12/12、山形県：2022/11/28】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/yamagata/20221212/6020015974.html>

https://www.pref.yamagata.jp/050015/kurashi/kankyo/ondanka/credit_hanbai.html

■国分グループ本社(株)(東京)、創業310年を記念したシングル・モルト・スコッチ・ウイスキー「トマーティン31年マルゴー・レッド・ワイン・カスク・フィニッシュ」を282本の数量限定で発売。生産者はハイランド産モルトウイスキー造りの伝統の技を125年間にわたり、正統に受け継いできたトマーティン蒸留所。スコットランドの蒸留所で初めて木質ペレットを燃料とするバイオマスボイラを導入し、CO₂排出量を大幅に削減するなど、環境保全に取り組むサステナブル生産のバイオニア。希望小売価格は30万円(税別)。発売は12月12日から【国分グループ本社(株)：2022/12/12】

<https://www.kokubu.co.jp/news/2022/detail/1212100000.html>

■出光興産(株)(東京)、山口県周南市新宮町の徳山事業所に木質ペレットやPKSを燃料とする「出光徳山バイオマス発電所」を建設。12月12日、同事業所にて竣工式を開催。発電所は2014年に稼働を終えた製油施設跡地1万5,000㎡に建設。2020年11月に着工し今年6月に完成、7月から試運転を開始していた。発電出力5万kW、年間発電規模約10万世帯分の電力に匹敵する3億6千万kWhの大型木質バイオマス発電所。木質ペレットはベトナムとマレーシア、PKSはインドネシアから輸入。使用燃料は約23万t/年。中長期的には国産の間伐材や製材端材等を使用する。CO₂削減量は約23～30万t/年。発電した電力は同社100%出資の出光グリーンパワー(株)(東京)へ供給。同社が出資、稼働するバイオマス発電所としては川崎市の京浜バイオマス発電所、高知県の土佐グリーンパワー土佐発電所、福井県の福井グリーンパワー大野発電所に続く4基目。営業運転開始は2023年1月の予定【出光興産(株)：2022/12/13、日刊新周南：2022/12/20】

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/221213.html>

<https://www.shinshunan.co.jp/news/economy/shunan/202212/021994.html>

■Green Earth Institute（株）（以下「GEI」）（東京）と電源開発（株）（東京、以下「Jパワー」）が、タイ国におけるオイルパーム廃木を活用した化学品及びペレット生産を行う複合事業に関する調査を開始。バイオリファイナリー技術を有する GEI と 2050 年までに発電事業のカーボンニュートラルの実現を目指す J パワーがオイルパーム廃木（OPT）を活用した複合事業検討の共同実施で合意に至り、12 月 12 日に調査契約を締結。莫大な世界需要を支えるオイルパームプランテーションでは、パーム果実の収穫量を維持するために定期的な植え替えが行われており、毎年大量の OPT が排出されている。通常 OPT は細断されたうえでプランテーション内に埋め立てられているが、不適切な処理を行うと温室効果ガスや病害虫等の発生を誘発するため、適切な利活用が求められている。今回の調査で OPT に含まれる樹液を原料とした発酵による化学品生産と

OPT の繊維部分を原料とした燃料ペレット生産を統合し、より多くの収益を上げる複合事業のフィージビリティスタディを実施する【Green Earth Institute（株）：2022/12/20】

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS04799/9ddd1207/9920/4cdf/bcff/efeb8cab5c33/140120221216579656.pdf>

■（株）山本製作所（山形）、世界的にも珍しい鋳物で作られた木質ペレットストーブ「禅-ZEN-」を近年の高気密・高断熱住宅での使用に合わせ、リニューアル。初代「禅」は、2003 年に誕生して以来、約 20 年に渡るロングセラー商品。今回発表の二代目「禅」は、初代「禅」の外観デザインはそのままに、近年の高気密・高断熱住宅での使用に合わせ FF 式施工に対応するなど、最新化された木質ペレットストーブとなっている。詳細については下記サイトを参照【（株）山本製作所：2022/12/21】

https://www.yamamoto-ss.co.jp/sp_pellet/info/info_69.html

3. イベント情報（国内）

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。

※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■環境省「令和 4 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座 第 3 回『地域にあった再エネ導入を探る』）

2023 年 1 月 5 日（木）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■NPO 法人農都会議バイオマスアカデミー、他「バイオマス産業用熱国際シンポジウム ～2050 年カーボンゼロに向けたバイオマス産業用熱利用の課題と今後の方向性を探る」

2023 年 1 月 13 日（金）

オンライン（Zoom ウェビナー予定）及び日比谷コンベンショ

ンホール（東京都千代田区）

<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/385>

■環境省「令和 4 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座 第 4 回『地域脱炭素の具体施策—建築物・交通—』）

2023 年 1 月 16 日（月）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■（株）ワイス・ワイス「WISE FORUM 2022 第 3 回シンポジウム『世界が求める日本のデザイン』」

2023 年 1 月 19 日（木）

オンライン＋会場聴講（東京ミッドタウン・デザイン HUB [東京都港区]）

<https://wisewise.com/news/wise-forum-2022-hold/>

■北海道「木質バイオマスボイラー導入セミナー」

2023 年 1 月 19 日（木）

様似町中央公民館/オンライン

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/03_biomass/seminar2.html

■北海道「環境・エネルギー ビジネスセミナー」「環境・エネルギー産業 個別相談会」

2023年1月25日(水)

オンライン

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/kksg/138317.html>

■北海道「木質バイオマスボイラー導入セミナー」

2023年1月26日(木)

紋別市文化会館ホール/オンライン

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/03_biomass/seminar2.html

■WOOD コレクション (モクコレ) 実行委員会「WOOD コレクション (モクコレ) 2023」

<リアル会場>

2023年1月31日(火)～2月1日(水)

東京ビッグサイト西1・2ホール(東京都江東区)

<オンライン会場>

2023年1月17日(火)～2月17日(金)

<https://mokucolle.com/jp>

■ENEX 2023 第47回地球環境とエネルギーの調和展

2023年2月1日(水)～3日(金)

東京ビッグサイト東4・5ホール&会議棟(東京都江東区)

<https://www.low-cf.jp/east/index.html>

■RENEWABLE ENERGY 2023 第17回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム

2023年2月1日(水)～3日(金)

東京ビッグサイト東4・5ホール&会議棟(東京都江東区)

<https://www.low-cf.jp/east/index.html>

■バイオマス産業社会ネットワーク(BIN)第211回研究会
「クルベジ環境創造型産地づくり～バイオ炭農地埋設でCO2削減～(仮題)」

2023年2月6日(月)

オンライン開催

<https://www.npobin.net/>

■(一社)日本森林技術協会「令和4(2022)年度スマート林業成果報告会」

2023年2月9日(木)

Zoomによるリアル配信

https://www.jafta.or.jp/contents/jigyo_consulting/11_list_detail.html

■環境省「令和4年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」(冬季講座 第5回『再エネ導入の壁を乗り越えるために』)

2023年2月13日(月)

オンライン形式(Zoom)

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■(一社)日本森林学会「第134回日本森林学会大会」

2023年3月25日(土)～27日(月)

オンライン開催(公開シンポジウムは鳥取大学で開催)

<https://www.forestry.jp/meeting/>

◎日報ビジネス(株)「2023 NEW 環境展」/「2023 地球温暖化防止展」

2023年5月24日(水)～26日(金)

東京ビッグサイト(東京都江東区)

<https://www.n-expo.jp/>

4. イベント情報(海外)

■Bioenergy Europe 2022 Statistical Reports: The Overview

2023年1月12日(木)

ウェビナー

[https://bioenergyeurope.org/events/11-events/356-](https://bioenergyeurope.org/events/11-events/356-bioenergy-europe-2022-statistical-reports-the-overview.html)

[bioenergy-europe-2022-statistical-reports-the-overview.html](https://bioenergyeurope.org/events/11-events/356-bioenergy-europe-2022-statistical-reports-the-overview.html)

◎European Pellet Forum

2023年1月18日(水)

グラーツ(オーストリア)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/european-pellet-forum/>

■7th Central European Biomass Conference (CEBC) 2023

2023年1月18日(水)～20日(金)

グラーツ(オーストリア)

https://www.cebc.at/7_mitteuropaeische_biomassekonferenz_c_ebc_2023/?lang=englisch

■Fuels of the Future

2023年1月23日(月)～24日(火)

ベルリン(ドイツ)

<https://www.fuels-of-the-future.com/en>

■ Exploring the new frontier of carbon dioxide removal certification

2023年1月26日(木)

ウェビナー

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/357-exploring-the-new-frontier-of-carbon-dioxide-removal-certification.html>

◎Nordic Pellets Conference 2023

2023年2月1日(水)～2日(木)

ストックホルム(スウェーデン)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2023/>

◎6th Biomass Trade & Power Europe

2023年2月7日(火)～8日(水)

コペンハーゲン(デンマーク)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=220302&>

◎BIO 360 EXPO

2023年2月8日(水)～9日(木)

ナンテ(フランス)

<https://www.bio360expo.com/Default.aspx?language=en>

■Lignofuels 2023

2023年2月8日(水)～9日(木)

ヘルシンキ(フィンランド)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/lignocellulosic-fuel-conference-europe/>

◎European Biomass to Power

2023年2月15日(水)～16日(木)

ロンドン(UK)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/european-biomass-to-power/>

■5th Algae World Europe

2023年2月28日(火)～3月1日(水)

ロッテルダム(オランダ)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=221034&>

■2023 International Biomass Conference & Expo

2023年2月28日(火)～3月2日(木)

ジョージア州アトランタ(USA)

<https://2023-ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

■World Sustainable Energy Days 2023

2023年2月28日(火)～3月3日(金)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/>

◎Young Energy Researchers 2023 Conference and Awards

2023年2月28日(火)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/young-energy-researchers>

◎European Pellet Conference 2023

2023年3月1日(水)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference>

◎2023 International Biomass Conference & Expo

2023年2月28日(火)～3月2日(木)

ジョージア州アトランタ (USA)

<http://biomassmagazine.com/events/browse/>

■The European exhibition and conference for Waste Management and the Circular Economy

2023年4月18日(火)～20日(木)

ベルガモ (イタリア)

<https://wme-expo.com/>

■Argus Biomass Conference

2023年4月18日(火)～20日(木)

ロンドン (UK)

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/360-argus-biomass-conference.html>

■2023 Value of Biogas East Conference

2023年4月25日(火)～26日(水)

オンタリオ州トロント (カナダ)

https://biogasassociation.ca/vob2022_23/page/vobeast2023

■WasteExpo 2023

2023年5月1日(月)～4日(木)

ルイジアナ州ニューオーリンズ (USA)

<https://www.wasteexpo.com/en/home.html>

■EXPOBIOMASA 2023

2023年5月9日(火)～11日(木)

バリャドリッド (スペイン)

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■RNG SUMMIT 2023

2023年5月16日(火)～18日(木)

テキサス州ヒューストン (USA)

<https://www.rngcoalition.com/rng-summit>

©International Biomass Congress & Expo

2023年5月16日(火)～17日(水)

ブリュッセル (ベルギー)

<https://bioenergy-news.com/conference/>

■International Biogas Congress & EXPO

2023年5月16日(火)～17日(水)

ブリュッセル (ベルギー)

<https://bioenergy-news.com/conference/>

■biofuels international Conference & EXPO

2023年5月16日(火)～17日(水)

ブリュッセル (ベルギー)

<https://bioenergy-news.com/conference/>

■EUBCE 2023

2023年6月5日(月)～8日(木)

※9日(金)はテクニカルツアー

ボローニャ (イタリア) /オンライン

<https://www.eubce.com/>

■Biodiesel & Renewable Diesel Summit

2023年6月12日(月)～14日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

<https://few.bbiconferences.com/Biodiesel.html>

■Ethanol 101

2023年6月12日(月)

ネブラスカ州オマハ (USA)

https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Ethanol_101_Preconference

■Carbon Capture & Storage Summit

2023年6月12日(月)

ネブラスカ州オマハ (USA)

http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon_Capture_Storage_Summit

■2023 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2023年6月12日(月)～14日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

<https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

©Advanced Biofuels Conference 2023
2023年9月20日(水)～21日(木)
未定

<https://www.svebio.se/en/evenemang/advanced-biofuels-conference-2023/>

■2023 UN Climate Change Conference (UNFCCC COP 28)
2023年11月30日(木)～12月12日(火)
アラブ首長国連邦

<https://sdg.iisd.org/events/2022-un-climate-change-conference-unfccc-cop-28/>

5. 公募等情報(締切順)

■(公財)自然保護助成基金「第8期協力型助成」

募集期間 2022年10月3日(月)～2023年1月5日(木)

<https://www.pronaturajapan.com/announce/%e7%ac%ac8%e6%9c%9f%e5%8d%94%e5%8a%9b%e5%9e%8b%e5%8a%a9%e6%88%90%e3%80%80%e5%8b%9f%e9%9b%86%e9%96%8b%e5%a7%8b/>

■茨城県「令和4年度茨城県中小規模事業所向け省エネ対策設備導入推進事業費補助金」

申請締切 2022年1月13日(金)

<https://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/kansei/chikyu/hojokin.html>

■静岡県浜松市「浜松市木質バイオマス設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2022年4月15日(金)～2023年1月31日(火)

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/documents/137778/1301.pdf>

■広島県「令和4年度広島県創エネ・省エネ設備導入促進補助金(幼稚園・保育所・認定こども園等対象)」

受付期間 ～2023年1月31日(火)

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/04setubihojokin.html>

■兵庫県宍粟市「2022年度宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業木質バイオマス燃料製造設備補助金」

応募期間 2022年4月1日(金)～2023年3月16日(木)

<https://www.city.shiso.lg.jp/kurashi/gomishinyokankyo/kankyori-saikuru/1515747829708.html>

■東京都「再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業」

申請期間 2022年4月1日(金)～2023年3月31日(金)

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/03/30/09.html>

■東京都「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

申請期間 2022年7月20日(水)～2023年3月31日(金)

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/07/15/13.html>

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014年度～2023年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

事業期間 2022年4月1日(金)～

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

事業期間 2022年4月1日(金)～

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■千葉県南房総市「令和4年度南房総市薪等燃料費購入補助金」

事業期間 2022年4月1日(金)～

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■(公財)東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

事業期間 2022年4月22日(金)～

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■農水省大臣官房環境バイオマス政策課「農林漁業バイオ燃料法に基づく事業計画、支援措置（固定資産税の特例等）」
固定資産税の特例の適用期限 ～2024年3月31日まで
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」
<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」
http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」
http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」
<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共的施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」
<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■静岡県富士市「令和4年度中小企業者温暖化対策事業費補助金」
<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kurashi/c0903/rn2ola00000cn7d.html#:~:text=%E6%9C%AC%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E5%88%B6%E5%BA%A6%E3%81%AF%E3%80%81%E6%B8%A9%E6%9A%96,%E3%82%92%E7%9B%AE%E7%9A%84%E3%81%A8%E3%81%97%E>

[3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82](https://www.pref.ehime.jp/kankyoku/k-hp/theme/other/yuusiseido.html)

■愛媛県「環境保全資金融資（令和4年度）」
<https://www.pref.ehime.jp/kankyoku/k-hp/theme/other/yuusiseido.html>
※融資制度

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」
<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyoku/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>
※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」
<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>
※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」
<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>
※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」
https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html
※融資制度

■神奈川県横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>
※融資制度

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進枠）」
<https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/shoukougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html>
※融資制度

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠融資制度」

<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyou/kj00006264.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉県市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>

■（独）農林漁業信用基金「新たに林業・木材産業の事業を立ち上げる方（新たに開始する方、他産業から参入する方）への支援について（林業・木材産業の創業等支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214551.html>

■（独）農林漁業信用基金「林業・木材産業の複合経営を行う方への支援について（林業・木材産業複合経営化支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214150.html>

■NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業／技術動向調査／国内外における SAF（持続可能な航空燃料）の製造技術ならびに低コスト化技術に係る動向調査」に係る公募について

【予告】

公募期間 2023年1月下旬～2月下旬の予定

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100364.html

■NEDO 2023 年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」（新エネ中小・スタートアップ支援制度）に係る公募について【予告】

公募期間 2023年2月下旬～4月中旬の予定

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA1_100391.html